

市区町村名	鳥取県日南町	担当部署	農林課
		電話番号	0859-82-1111

## 1 取組事例名

脱炭素で地域事業者のサステナブル経営を後押しする SDGs 未来都市×地方銀行の挑戦

## 2 取組期間

平成25年度～（継続中）

## 3 取組概要

日南町は、中国山地の中央に位置する過疎・高齢化が進む典型的な中山間地であり、人口最少県の鳥取県の中で最も高齢化率の高い町である。一方、町面積の9割を占める豊かな森林を地域固有の“資源”と捉え、かつ持続可能な森林整備のための財源を確保するため、環境に配慮した森林整備を行うことが条件となる国際規格 FSC 認証を取得した町有林を対象として、平成25年度に J-クレジット（二酸化炭素の排出権を取引する国の制度）を取得。カーボン・オフセットを通じて脱炭素化に取り組む企業の環境意識の醸成と実行支援、持続可能な森林整備等への財源確保と次世代への投資を目的に、地方銀行と連携した J-クレジット販売モデルを構築している。



日本の30年先を見据え、SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちを目指す

## 4 背景・目的

鳥取県日南町は、令和元年7月、基幹産業である林業を基軸とした「第一次産業を元気にするSDGs～にちなんチャレンジ2030」をテーマに、SDGs未来都市に選定された。

古くから森の恵みを生かした「たたら製鉄」により雇用と所得を確保してきたが、安価な洋鉄にシェアを奪われ、「たたら製鉄」は途絶えることとなった。戦後、スギ・ヒノキなどが植林され、山林の6割を占める人工林となった。現在、それらの多くが伐期を迎え、鳥取県の素材生産量の約1/3を占めるに至っている。しかしながら、人口流出や高齢化といった社会背景もあり、町の主要産業である林業の再編は一刻の猶予もない状況となっている。こうした中、町の財産、資源である森林を持続可能な形で守り、育て、活用するための財源確保を目的に、「企業と連携し森を守る“J-クレジット”制度」として、平成25年度から制度への参入を決めた。

## 5 取組の具体的内容

日南町では、クレジット購入企業のカーボン・オフセットを通じた環境経営（脱炭素・カーボンニュートラル）の実践をサポートするとともに、町内の森林整備へ持続的な財源確保を目的に、平成 25 年度に取得した J-クレジットの販売を開始するも、J-クレジット制度の認知不足や企業へのアプローチ手法ノウハウもなく、数件程度の販売実績に留まっていた。

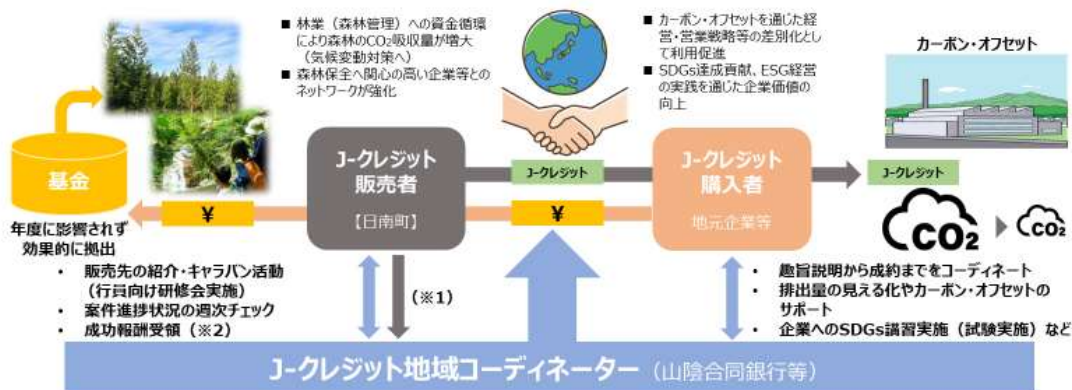
そこで、同年 12 月に山陰地方でトップシェアを誇る山陰合同銀行と J-クレジット販売に関する J-クレジット地域コーディネーター契約を締結し連携を開始。このコーディネーター契約により、山陰合同銀行の取引先ネットワークを活用した J-クレジット購入希望企業とのマッチングが可能となった。

平成 28 年度には年間販売数量が 200 トンを超え、以降好調を堅持し、令和 3 年度には単年度で 103 社、販売金額も 17,000 千円を越え、自主財源が乏しい本町においては貴重な財源確保となっている。

なお、山陰合同銀行は、コーディネーターとして仲介支援を行い、成約となった場合は、日南町から成功報酬スキームでマッチング手数料を受領することで、売り手・買い手・仲介者の Win-Win-Win のトライアングルが持続性を高めている。

### J-クレジット販売促進スキームのご紹介

- J-クレジット制度とは、対象の森林における二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の吸収量を認定し、売買を可能とした制度であり、日南町では F S C 森林認証を受けている日南町有林において、間伐地を対象にクレジットを認証取得。クレジットの売上は林業振興・生態系保全に活用し、持続可能な森林づくりへ充当。



J-クレジット販売スキーム。売り手・買い手・仲介者のトライアングルが持続性を高めている

## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

J-クレジットを保有する団体の多くが販売実績につながらず、J-クレジット事務局の入札における安価販売または塩漬け状態となっている。日南町と山陰合同銀行が連携した取り組みは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みにつながるとともに、企業の環境意識の醸成を促し、地域の森林保全につながっている。この取り組みが、他県自治体や地域金融機関からも注目されている。日南町では、積極的にシンポジウム等での情報提供や相談対応を行っており、これも汎用性の高い仕組みであることに他ならない。地方自治体と地域金融機関が連携した J-クレジットの販売モデルは鳥取県から始まった全国でも初の取り組みとして約 10 年にわたって継続して活動し大きな成果を上げている。取り組みを進めるなかで、販売収益を効果的に活用するために日南町が基金条例を制定し、会計年度にとらわれない柔軟な運用を可能としたことも独自性が高まり、自律的好循環を実現するスキームとして構築している。

また、山陰合同銀行の SDG s 専門家による J-クレジット購入事業者への SDG s 研修を試験的に行うなど、さらなる独自性の発揮と地域への SDG s 推進基盤の確立のため連携を強化していることも企業の脱炭素化へ向けた取り組みとして注目されている。

現在では、山陰合同銀行のほか、同じく地方銀行である鳥取銀行、米子信用金庫、保険大手の第一生命保険鳥取支社とも仲介の契約を行い、圏域全体で脱炭素社会の実現へ向けた取り組みを推進しており、令和3年度には日本経済新聞社主催のNIKKEI 脱炭素アワード大賞受賞や、内閣府の第一回地方創生・SDGs金融表彰も受賞している。



地方銀行と連携したJ-クレジット販売モデルは全国モデルへと展開している

## 7 取組の効果・費用

平成25年度より販売を開始したJ-クレジットであったが、当初はJ-クレジット制度の認知不足や企業へのアプローチ手法ノウハウもなくもあり、年間に数件、20～200トンほどの販売に留まっていた。平成28年に販売量が200トンを超え、さらに平成30年に転機が訪れた。取引件数は倍増し、制度に賛同する企業数も増加、購入企業者も多様化し、これまで町と関わりのあった建設業やコンサルタント業に加え、水産加工会社や自動車販売業、運送会社などからも引き合いがあり、クレジットの販売量も625トンと激増、以降、2019年に529トン、2020年に658トン好調を堅持し、2021年度も単年度で103社、販売金額も17,000千円を越え、過去最高の販売量となった。要因としては、地球温暖化対策や脱炭素といった環境意識の高まり、またSDGsやESG経営といった企業の意識変化も追い風となっていると考えるが、地域金融機関とのコーディネート契約によるサポートが大きく影響している。

J-クレジットの創出に要した経費は、認証取得時の平成22年度～24年度にかけて約4,500千円である。コンサルタント会社等へ委託して取得する自治体が多い中、日南町では連携協定を締結している地元の国立大学法人鳥取大学の知見、学生のゼミ活動等を活用して非常に安価で取得することができている。

### 日南町有林J-クレジット販売実績

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
販売件数	4件	2件	8件	7件	8件	18件	22件	24件	103件
販売量 (t-CO2)	119	20	70	223	231	625	529	658	1,974



J-クレジットの販売量の推移。令和3年度には過去最大の販売量となった



## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

J-クレジットの購入を企業にメリットとして感じていただけるよう、全社と契約調印式を実施し、メディア、町の広報誌等へ掲載するなどニュースリリースを積極的に行い、企業側は環境経営の実践について自社WEBサイト等で情報発信できるように工夫している。また、毎週のように仲介業者（地域金融機関等）と商談予定や調印式のスケジュール等についてすり合わせを行い、報連相を徹底している。これらの取り組みには、行政内部のマンパワーが必須であり、限られた職員数で業務分担しながら全庁を挙げて推進している。



平井鳥取県知事も同席して行われた契約調印式

## 9 今後の予定・構想

山陰合同銀行の強力な推進力をきっかけに、他の地域金融機関も販売仲介支援に乗り出して実績を上げており、購入企業だけでなく販売仲介者の裾野も広がりを見せていることも好循環となっている。

日南町と山陰合同銀行を中心とする既存のコーディネーターの取り組みや、近年の環境意識の高まり等からコーディネーターとして新たな契約する金融機関も現れ、コーディネーターの裾野が着実に広がっていることも日南町独自の特徴の一つである。また、実効性の高い制度の運用手法（効果的な連携）および資金面での自律的好循環を最大限発揮するための基金造成など、日南町と山陰合同銀行が中心となり推進してきたスキームについては、他自治体や金融機関へ積極的に開示している。今後、それぞれの圏域での横展開が図られ、それぞれの圏域の森林が守り活かされ、かつ経済循環が図られればうれしく思うとともに、企業版ふるさと納税制度の活用や、まちづくり全体で地域金融機関と連携した取り組みを推進していきたい。

## 10 他団体へのアドバイス

折しも、新型コロナに伴う米国の膨大な財政出動と低金利政策によって、木材の輸入量が不足し、国内の木材流通価格にも大きく高騰した。今回のウッドショックは、海外依存度が高い日本のサプライチェーンの脆弱性を改めて浮き彫りにした。こうした中、国産材の安定供給のためには、新たな労働力の確保と効率的な作業システムを構築することがさらに重要になってくる。日本の7割といわれる中山間地域の存続に向けては、基幹産業である農林業の活性化なくして持続していくことは難しい。

地方創生の推進に向けては、地方銀行との連携は欠かせない。国においても地方創生SDGs金融が提唱されている中で、「日本の30年後の姿」といわれる創造的過疎の町として、「環境の力を活かした、持続可能なまちづくり」の実現に向け、中山間地域のモデルとなるまちづくりを行いたいと考える。

## 11 取組について記載したホームページ

日南町ホームページ（J-クレジット専用ページを設け、積極的な情報発信を行っている）

<https://www.town.nichinan.lg.jp/popular/3176.html>